

群馬銀行レポート 2024

GUNMA BANK REPORT

群馬銀行のご案内

私たちは「つなぐ」力で 地域の未来をつむぎます

群馬銀行グループ パーパス (2021年11月20日制定)



群馬銀行レポート 2024

GUNMA BANK REPORT

群馬銀行のご案内

目次

頭取メッセージ	2
財務情報ハイライト	6
非財務情報ハイライト	7
群馬銀行グループの活動	8
サステナビリティへの取り組み	12
社会貢献活動	16
店舗の概要	17



会社概要

(2024年3月31日現在)

名称	株式会社群馬銀行 (The Gunma Bank, Ltd.)
設立	1932年9月
本店所在地	群馬県前橋市元総社町194番地
資本金	486億円
従業員数	2,830人 (除く、臨時雇用)
拠点数	国内160店舗 (群馬県内111、県外49) 海外1店舗 (ニューヨーク) 3事務所 (上海、バンコク、ホーチミン)
子会社	※拠点数は2024年8月31日現在 国内8社
関連会社	国内1社
総資産	10兆7,635億円
預金	8兆3,162億円
貸出金	6兆4,678億円
純資産	5,121億円
総自己資本比率 (国際統一基準)	連結14.86% 単体14.14%
格付	日本格付研究所 (JCR) AA 格付投資情報センター (R&I) A+ ムーディーズ (Moody's) A3 スタンダード・amp;amp;プアーズ (S&P) A-



(注) 連結従業員数2,983人
(群馬銀行単体2,767人、子会社等216人)
なお群馬銀行単体2,767人は「海外現地採用および受入出向者」を含み、「出向者」等を除いた就業ベースの従業員数。



頭取メッセージ



パーパスの実現により
地域社会と当行グループの
持続的な成長をめざす

2024 年 7 月
代表取締役 頭取

深井 彰彦

はじめに

最近の経済情勢をみますと、コロナ禍からの脱却による社会経済活動の正常化や、企業の賃上げに伴う消費拡大への期待の高まり、円安を背景とした物価高や、日本銀行による金融政策の転換など、私たちをとりまく環境は変化し続けています。

また、地域に目を向けますと、深刻化する人手不足に対応するため、デジタル技術の活用等による生産性

の向上が大きな課題となっているほか、脱炭素化に向けた機運が高まるなか、環境に配慮した取組みも一層進めていく必要があります。

当行ではこうした環境のもと、パーパス「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」にもとづき、地域社会と当行グループの持続的な成長をめざし、お客さまや地域の課題解決に取り組んでいます。

企業価値の向上に向けて

当行グループが持続的に成長し、企業価値を高めていくためには、お客さまや地域社会、役職員、株主など様々なステークホルダーの期待に応えていくことが重要だと考えています。つまり、お客さまの課題を解決し、地域社会の持続的な成長を支援していくこと、役職員に意欲や能力を高めてもらうための機会や環境を提供し、一人ひとりにやりがいを持って働いてもらうこと、安定的な利益の還元や IR を通じた情報の提供により、株主や投資家との信頼関係を構築していくことの結果として、当行グループの企業価値は向上するということです。また、こうした考えは、私たちがパーパスを制定した目的である、「判断軸の共有」、「一人ひとりの仕事のやりがい」、「ステークホルダーとの共感」ともつながっています。

さて、株式市場に目を向けますと、東京証券取引所からの要請もあり、多くの日本企業において資本コストを意識した経営や、PBR（株価純資産倍率）の改善に向けた取組みが関心を集めていますが、私たちは先ほどお伝えしたとおり、様々なステークホルダーの

期待に応えていくことが企業価値向上への近道であると信じており、その考えや姿勢に変わりはありません。しかしながら、こうした企業価値の向上に対する関心の高まりは、上場企業である私たちにとって、資本効率を高めながら利益をあげていくことの重要性を改めて認識する良い機会になったと感じています。

RORA を意識した活動により ROE8% をめざしていく

PBR は PER と ROE に分解することができます。PER の向上にあたっては、安定的な利益の成長や、IR などを通じて情報の非対称性の解消に努めていくことが重要であり、私も自らが率先し多くの投資家との対話を行ってきました。しかしながら、PER は市場の見方を反映するため、自社でコントロールするのは難しい面もあります。一方、ROE は自社の主体的な取組みによって改善することができるため、当行では特に力を入れて取り組んでいます。

以上を踏まえ、当行では 2028 年 3 月期にめざす水準として ROE8% を目標に掲げ、その達成に向け

て様々な施策に取り組んでいます。ここで重要となるのがリスクアセットに対する利益を示す指標である RORA への取り組みです。

RORA の向上に向けては、RORA の高い資産の積上げや、RORA の低い資産の採算を改善していくことが有効です。RORA の高い資産とは、再生可能エネルギー関連など収益性の高いプロジェクトファイナンスやリスクの低い住宅ローンなどであり、当行では当該分野の推進にかかる人員を増やすなどにより残高の増加に取り組んでいます。一方、私たちの事業や地域の持続性にとって重要な中小企業向け貸出については、相対的にリスクが高く RORA は低くなりやすいため、日本銀行による政策転換を踏まえた金利の改善や、このあとお話ししますが、コンサルティング提案を通じ

た非金利業務利益の強化により採算改善に取り組んでいます。なお、中小企業向け貸出の採算改善にあたり、当行では取引採算の目標を営業店と本部で共有するため、当行独自の指標である「標準利益率」を導入しています。この「標準利益率」は、銀行全体の RORA 目標にもとづき設定しているため、個別のお客さまとの取引採算を改善することは、銀行の RORA 向上に直結し、ひいては ROE の向上につながります。

こうした当行ならではの工夫は、PBR の改善など企業価値向上に向けた取り組みがクローズアップされる以前から導入しているものであり、銀行全体として RORA の向上にいち早く取り組んできたことは、当行の特徴であり強みの一つと認識しています。

■「つなぐ」力の発揮によりお客さまの課題を解決

パーパスにもとづく地域社会の持続的な成長や発展に向けて、当行グループでは様々なソリューション提供によりお客さまの課題解決に取り組んでいます。こうして私たちがお客さまや地域社会に対して提供する価値を「つなぐ」という言葉に込めています。

「つなぐプロセス」への取り組み

当行では 2022 年 10 月より、お客さまとの対話を起点として、お客さまのめざすゴールの共有や、その実現に向けて必要なニーズを把握したうえで、的確なソリューション提供にいたるまでの一連の営業活動を「つなぐプロセス」として展開しています。この「つなぐプロセス」では、目先のニーズだけでなく、お客さまとのゴールの共有を通じて、長期的な視点からニーズを把握している点が特徴で、導入開始から 1 年 6 か月経過した時点では、6,085 先の事業者のお客さまとの対話を通じて 17,000 件を超えるニーズを抽出することができました。抽出されたニーズに対しては、営業店や本部、グループ会社が一体となり様々なソリューション提供を通じてその解決に取り組んでいます。

フルスペックアップアプローチの展開

私たちは創業以来、お客さまのお金とお金をつなぐこと、すなわちファイナンスを通じて、お客さまの資産形成や事業拡大を支援してきましたが、足元ではお

客さまの高度化・多様化するニーズに対応するため、事業を次世代の経営者につなぐ事業承継支援や、お客さま同士をつなぐビジネスマッチング、企業と人材をつなぐ人材紹介など様々なつなぐ取り組みを行っています。

ここで、お客さまへのソリューション提供にあたり私たちが大事にしていることは、ファイナンスや事業承継支援、人材紹介など一つひとつの提案をそれぞれ別のもので完結させるのではなく、お客さまのめざすゴールの実現に向けた一つのプロセスとして捉え、長期的な視点から幅広い提案を行っていくことです。当行ではこうした考え方をフルスペックアップアプローチと呼んでいます。

例えば、お客さまから新規事業や設備導入の相談を受けた際、それを単なる融資案件として捉えるのではなく、新規事業であればぐんぎんコンサルティングを通じた事業計画の妥当性の検証や、工場の新設など設備導入であれば業容拡大に向けた仕入先・販売先の紹介や必要な経営人材の紹介など、融資の前工程から後工程まで全ての工程において様々な提案を行っていくということです。こうしたフルスペックアップアプローチの展開は、お客さまの持続的な成長はもとより、当行の利益拡大にもつながっていることから、まさにパーパスにもとづく活動そのものといえます。

■「つなぐ」分野の拡大により持続的な地域社会を実現

「つなぐ」力の発揮により、お客さまの足元の課題を解決していくことに加えて、当行グループでは地域をより持続的にしていくため、長期的な視点にもとづく活動、すなわち「つなぐ」分野の拡大にも取り組んでいます。

キャッシュレス化の進展に向けた取り組み

地域のキャッシュレス化を進めることは、地域経済を活性化させるうえで重要な取り組みの一つであると考

えています。キャッシュレス化の進展は、お客さまの利便性向上だけでなく、当行に蓄積された決済データ等の活用により、地域のお客さまにとって有用な情報を発信していくことで、地域全体の消費拡大につながると思うからです。当行ではこうした考えのもと、群銀カードとの共同により 2024 年 1 月から新たに取扱いを開始したデビットカードや、地域の店舗や事業所、クリニックなどで利用可能なマルチ決済端末の普及に取り組んでいます。

地域発の商品・サービスの創出に向けた取組み

多くの商品やサービスのコモディティ化が進むなか、地域の消費拡大や事業者の方々の持続的な成長を支援していくためには、地域の魅力的な商品やサービスを発掘・創出し、広く発信していく取組みも重要だと考えています。こうした考えのもと、当行ではぐんぎんコンサルティングにおいて2023年7月、地域商社事業の一環としてクラウドファンディングサイト「TSUNAGU+」（つなぐプラス）を開設するとともに、2024年2月にはオンラインショッピングサイト「TSUNAGU+ ストア」を開設しました。この2つのサイトを通じた、地域の事業者の方々と地域発のプロジェクトを応援したい消費者をつなぐ取組みにより、地域経済の活性化に努めています。

地域の基盤産業の活性化に向けた取組み

地域をより持続的にしていくためには、地域経済の成長を牽引する基盤産業の活性化に向けた取組みも重要だと考えています。当行では2023年12月、伊香保温泉街の活性化に向けて、ぐんま地域共創パートナーズが運営するファンドを通じ、地域の事業者との共同によりまちづくり会社の石楽株式会社（以下、石楽）を設立しました。この石楽では、旧来旅館であった建物を取得するとともに、リノベーションを施したうえで地域に不足する飲食店や物販店を誘致し、地域に賑わいを創出する取組みなどを行っています。こうした取組みは、あくまでも一つの事例ですが、この他にも企業や自治体、大学との連携を通じたみなかみ町の活性化や、SUBARU系のサプライヤーを中心とした自動車産業向け支援などを通じて、地域の基盤産業の活性化に取り組んでいます。

■ 人的資本の充実に向けて

これまで、お客さまの課題解決や、持続的な地域社会の実現に向けた取組みについてお話しをしてきましたが、あらゆる活動の起点となるのはやはり人材です。当行では2023年6月に制定した人材育成方針「パーパスの実現に向けて、一人ひとりの個人パーパスを起点とした自律的なキャリア形成と挑戦を支援し、人材の価値を向上させていきます。」にもあるとおり、全役職員が「個人パーパス」を設定し、その実現に向けて取り組んでいます。銀行としては、個人パーパスへの取組みを通じて、役職員一人ひとりのキャリア形成につなげてほしいと考えていますし、そのための支援として、このあとお話しする人事制度の改定や研修の充実などを行っています。

職務基準の「ジョブ型」の人事制度を導入

2024年6月、当行ではこれまでの人事制度を抜本的に見直し、職務基準の「ジョブ型」の人事制度を新たに導入しました。背景として、これまでの人事制度は、「年功序列」や「終身雇用」を前提とし、多方面で活躍できるゼネラリストの育成を念頭においた職

能資格型の制度でしたが、足元では環境の変化や働き方の多様化などにより、「年功色が強く人事運用が硬直的」や、「従業員のキャリア形成が受動的」といった課題も目立つようになってきたことが挙げられます。

新たな人事制度の主なポイントは、実力に応じた適所適材のポスト登用や、職務記述書の策定を通じた適正な処遇の実現ならびにキャリアイメージの明確化です。実力に応じた適所適材のポスト登用は、実力のある人材を勤務年数にかかわらず柔軟に登用するということであり、若手行員には抜擢のチャンスや、従来の人事制度であれば勤務年数によりポストオフの対象となる行員には引き続き活躍の機会を提供し、組織全体としてのパフォーマンスを高めていきたいと考えています。また、新たに策定した職務記述書には、管理監督者のポストの役割や求められるスキル、必要なキャリアを明記することで、職務価値に応じた適正な処遇の実現をはかるとともに、職務記述書を行内に開示すること、すなわち仕事の見える化を通じて、行員のキャリアイメージの明確化につなげていきたいと考えています。

■ 中期経営計画の進捗状況と今後の課題

2022年4月よりスタートした中期経営計画「Innovation for “Purpose”」では、パーパスにもとづく「めざす未来」の実現に向けて、この後お話しするデジタル戦略をベースとし、効果的な営業態勢の構築やお客さまとの接点強化、企業への金融・本業・事業承継支援や個人のお客さま一人ひとりに寄り添ったコンサルティングなど様々な取組みを行っています。中期経営計画の策定から2年経過した時点では、多くの施策が実を結んでいることや、お客さまの事業承継課題の解決件数や人材紹介の成約件数など「つなぐ KPI」の進捗も順調であり、結果として計画の最終年度で掲げている利益目標を1年前倒しで達成するこ

とができました。

一方、今後更なる企業価値の向上をめざしていくなかで課題となるのがグループ総合力の発揮です。これまでの話のなかで、群銀カードやぐんぎんコンサルティング、ぐんま地域共創パートナーズなどグループ会社の取組みについて触れてきましたが、今後は個人のお客さまに対する資産運用の提案力向上に向けたぐんぎん証券との連携や、事業者のお客さまの設備導入の支援に向けたぐんぎんリースとの連携を更に強化していくことで、グループ一体での経営を一層進めていきたいと考えています。

■ デジタル戦略の遂行

当行では中期経営計画の基本方針の一つとしてデジタル戦略を掲げ、地域のデジタル化、お客さま接点のデジタル化、行内業務のデジタル化の3つの観点から様々な施策に取り組んでいますが、私たちが特に力を入れているのが、個人のお客さま向けのアプリや法人・個人事業主のお客さま向けのポータルサイト、お客さま自身の操作により口座開設などのお手続きが完結する店頭タブレットなど非対面チャネルの充実です。なお、個人のお客さま向けのアプリは、TSUBASA アライアンス参加行との共同により開発したもので、継続

■ サステナビリティへの取組み

脱炭素化への取組み

当行では2030年度にスコープ1および2の温室効果ガス排出量をネットゼロにすることを目標に掲げ、脱炭素化にむけた様々な取組みを行っています。具体的には、ぐんま地域共創パートナーズが運営するファンドを通じて地域の事業者との共同により設立した「かんとう YAWARAGI エネルギー株式会社」との間で、当行の複数店舗でのPPA契約を締結し太陽光発電設備を設置しているほか、2024年1月からは、尾瀬に新たに開設された水力発電所由来の再生可能エネルギーの調達を開始し、群馬県北部の9店舗などで使用しています。

なお、当行ではこの水力発電所のネーミングライツを取得し、「ぐんぎん尾瀬片品発電所」と命名するなど、地域に広く発信することで脱炭素化に向けた機運の醸成にも取り組んでいます。こうした取組みの結果として、当行の温室効果ガス排出量は、中期経営計画の最終年度である2024年度までの削減目標を1年前倒しで達成するなど、当初計画を上回るペースで進捗しています。

サステナブルファイナンスへの取組み

地域のサステナビリティ向上に向けては、当行自身の取組みだけでなく、お客さまの環境・社会課題の解決に向けた取組みも同時に進めていく必要があります。当行では、こうしたお客さまの課題解決に向けて、

的な機能の充実により、利用者はサービス提供開始から2年経過した時点で27万人を超えました。

こうした非対面チャネルの充実は、お客さまの利便性向上や当行の業務効率化につながるとともに、業務効率化により生まれた時間を、お客さまとの対面でのやりとりに振り向けることや、これまで事務を行っていた行員をお客さまへのコンサルティング業務にシフトすることにより、対面によるお客さまとの接点強化にもつながっています。今後も非対面と対面の効果的な活用により、お客さまの満足度向上に努めていきます。

サステナブルファイナンスなど金融面を中心とした支援に取り組んでいますが、これまでに想定を超えるお客さまのニーズを確認することができており、環境・社会課題に対する意識や、金融機関に対する期待の高まりを感じています。

こうした状況を踏まえ、当行では2030年度までの中長期的なサステナブルファイナンス目標を1兆5千億円から3兆円に引き上げるとともに、サステナブルファイナンスの商品ラインアップの拡充などを通じて、お客さまや地域のサステナビリティ向上に取り組んでいます。

自然資本や生物多様性の保全に向けた取組み

当行ではこれまで、ぐんぎん財団を通じた環境保全活動への支援や、投資信託のファンド「尾瀬紀行」の取扱いにより、その信託報酬の一部を尾瀬の環境保全活動を行う財団に寄付するなど、自然資本や生物多様性の保全に取り組んできましたが、こうした取組みを更に進めていくため、2024年4月より新たに、「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム」に参画しました。温室効果ガス排出量の削減など気候変動への対応に加えて、より広範なサステナビリティ課題の解決に取り組んでいくことで、今後も持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ おわりに

パーパスを制定してから約2年6か月が経過しましたが、パーパスにもとづく社会的価値と経済的価値の両立が着実に根付きつつあると感じています。お客さまとの対話を起点とした「つなぐプロセス」の活用や、様々なソリューション提供を通じた「フルスペックアプローチ」の展開により、お客さまや地域の課題解決に取り組んできた結果として、中期経営計画で掲げている利益目標を1年前倒しで達成することができたことは、何よりもその証であると考えています。

当行グループでは、こうしたパーパスにもとづく営

業活動を通じて、お客さまや地域の持続的な成長を支援していくとともに、役職員のエンゲージメント向上や、株主の皆さまなど多くのステークホルダーとの信頼関係の構築により、中長期的な目標であるROE8%の達成をめざし、今後も更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

最後になりますが、今後も私たち群馬銀行グループの成長や発展に向けて、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



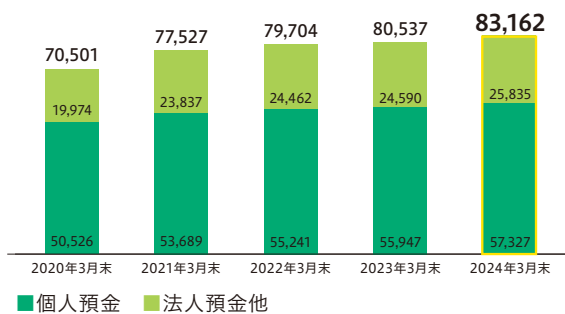
財務情報ハイライト

預金残高

2024年3月末残高 **8.3兆円**

(単位: 億円)

(地方銀行62行中12位)

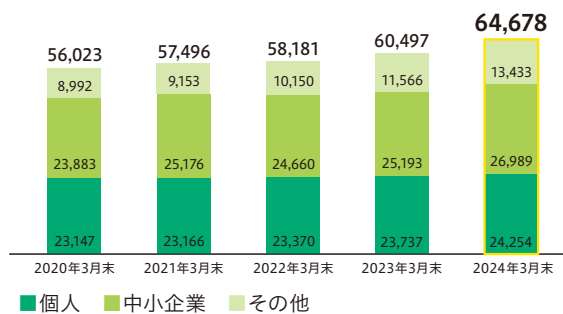


貸出金残高

2024年3月末残高 **6.4兆円**

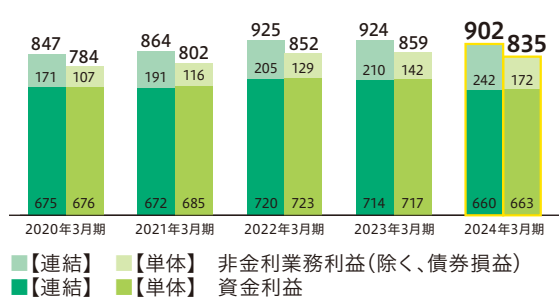
(単位: 億円)

(地方銀行62行中10位)



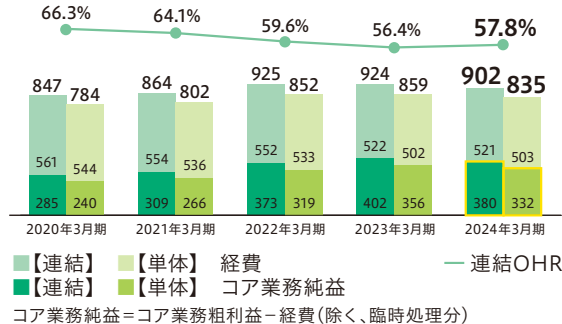
コア業務粗利益の内訳

(単位: 億円)



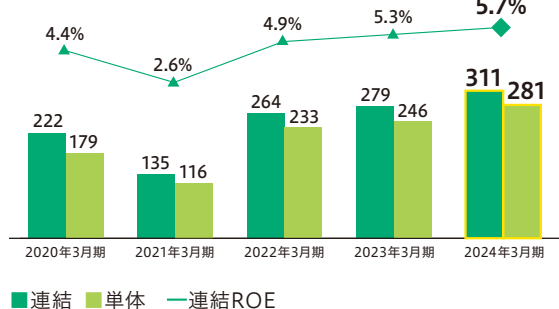
コア業務純益

(単位: 億円)



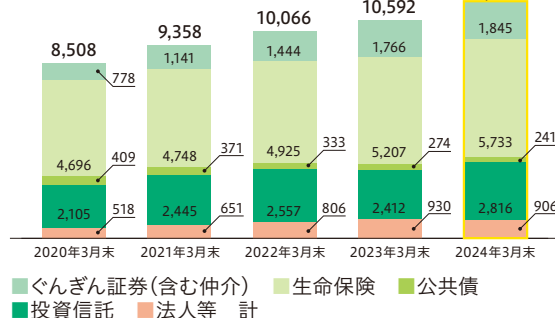
当期純利益

(単位: 億円)

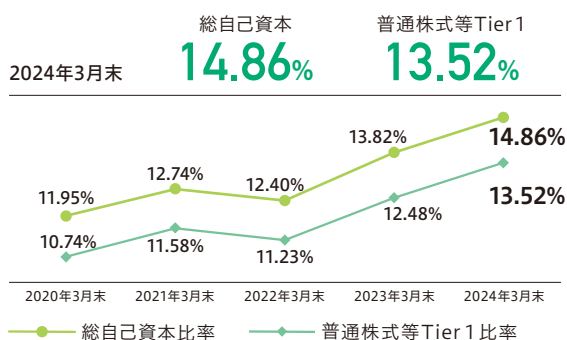


預かり金融資産残高(含む、ぐんざん証券)

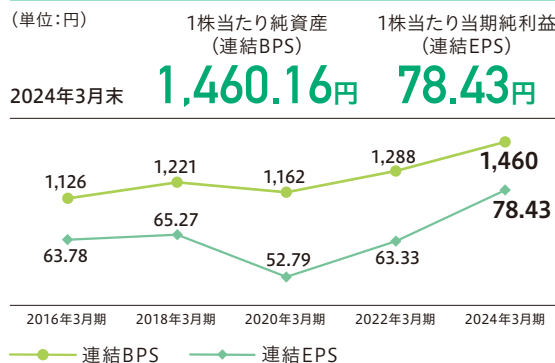
(単位: 億円)



連結自己資本比率(国際統一基準)



1株当たりの指標(連結)





非財務情報ハイライト

地域経済の持続的発展

人材紹介成約件数

2022年度～2023年度(累計)

182件

(目標200件)
※2022年度～2024年度累積

事業承継課題解決件数

2022年度～2023年度(累計)

774件

(目標600件)
※2022年度～2024年度累積

相続関連業務成約件数

2022年度～2023年度(累計)

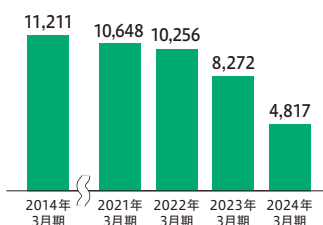
648件

(目標1,000件)
※2022年度～2024年度累積

地球環境の保全と創造

温室効果ガス排出量

(単位:t-CO₂)



57.0%減
(2013年度比)

サステナブルファイナンス累計実行額

2022年度～2023年度(累計)

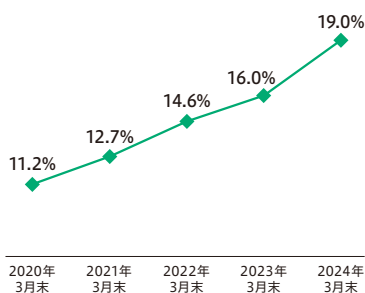
6,809億円

(うち環境分野3,182億円)

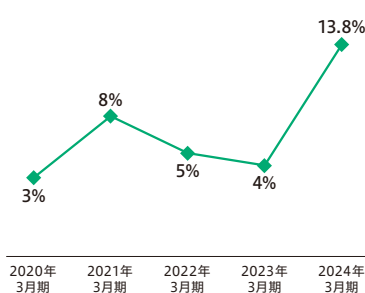
※2022年度以降の累計実行額。サステナブルファイナンスは、環境課題(再生可能エネルギーや省エネ設備等)や、社会課題(創業、事業承継、医療等)の解決に資するファイナンスを対象としています。

多様な人材の活躍推進

女性管理職の割合



中途採用比率



ITパスポート取得者数

2024年度 目標 1,000名達成

1,224名

(2024年3月末)

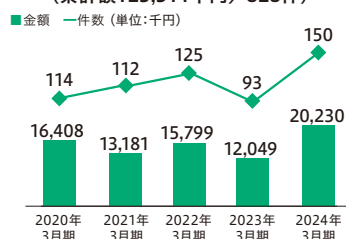
パートナーシップの推進

群馬県内の 地公体との連携協定

13

(2024年3月末)

SDGs私募債等による寄付 (累計額123,311千円/828件)



■金額 一件数(単位:千円)
※「ぐんぎんSDGs私募債[グリーン&フードサポートプラン2]」の寄付(8,140千円/116件)については2024年度分として取扱うため、上記には含んでおりません。

外部連携



群馬・第四北越 アライアンス



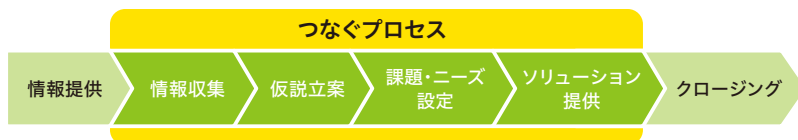
Fincross PARTNERS

群馬銀行グループの活動

■ 法人のお客さまへの取組み

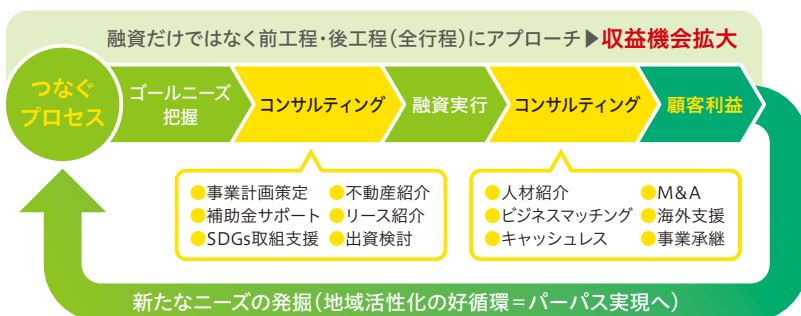
つなぐプロセス

当行は、2022 年 10 月より、お客さまとの対話から始まり、ゴール・ニーズの共有、そしてお客さまへの的確なソリューションの提供にいたるまでの一連の営業活動を「つなぐプロセス」として展開しています。お客さまのめざす姿（ゴール）や、将来に向けた事業の方向性、事業価値を生み出すストーリーを共有し、現在とのギャップを埋めるためのニーズと経営課題の把握を起点としたソリューション提案を実践しています。開始から 1 年 6 か月間で 6,085 先と面談し、17,000 件以上のニーズを抽出しました。



フルスペックのアプローチ

お客さまの資金需要に応えるだけでなく、つなぐプロセスを起点に、融資実行の前工程や後工程にもアプローチし、当行グループの機能を活用したソリューションを提案することで、当行グループの収益拡大を図っています。また、こうしたアプローチが、お客さまの利益につながるだけでなく、新たなニーズを発掘し、それに応じていくことは地域活性化にもつながっていくと考えています。



金融支援

当行は営業店・本部が一体となり金融の円滑化・経営改善支援に取り組んでいます。審査部審査業務室が中心となり、取引先に対する経営改善計画策定に関する支援や助言を行うとともに、支援にあたっては、中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構などの外部機関や外部専門家とも連携し、支援の実効性を高めています。また、グループ会社のぐんぎんコンサルティングやぐんま地域共創パートナーズとも連携し、取引先の経営状況に応じ、再生ファンドや資本金借入金などの手法を活用した抜本的な再生支援にも取り組んでいます。

〈経営者保証に関するガイドラインへの対応〉

経営者保証については、「経営者保証に関するガイドライン」（2013 年 12 月 5 日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表）の趣旨を十分に踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、また、お客さまが保証債務の整理を申し立てられた場合などには、本ガイドラインにもとづき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めております。また、保証契約の締結にあたっては、何が十分でないために保証が必要なのか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのかをお客さまに具体的に説明し、理解を得るよう努めております。さらに、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努め、担保・保証に過度に依存しない融資に取り組んでまいります。

本業支援

■ 人材紹介

地域企業は、人手不足・後継者難に加え、変化する事業環境への対応が大きな課題となっています。これらの経営課題の解決を人材確保の面から支援するため、当行は、2020 年 1 月に「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材紹介業務を開始いたしました。現在は、グループ会社のぐんぎんコンサルティングが他業銀行業高度化等会社の認可を取得し、人材ソリューション事業を行っています。

■ ビジネスマッチング

ビジネスマッチングは、当行の「情報」、「ネットワーク」を活用した「つなぐ」力を発揮できる分野です。

販路拡大やビジネスパートナーの発掘などのビジネスニーズに対し、当行の取引先や外部提携先、アライアンスの広域ネットワークを活用した他行の取引先とのマッチングに取り組んでいます。また、コンサルティング営業力の強化と事務の効率化を目的に「ぐんぎんビジネスマッチングシステム」を導入し、取引先のニーズ案件情報をデータベース化することで、より高度なビジネスマッチングの実現を図っています。

■ 補助金サポート

経営革新等支援機関として、有益な補助金等の情報を提供するとともに、補助金申請書の作成ニーズがある取引先に対し、申請書作成支援に取り組んでいます。

また、取引先の潜在化する設備ニーズの喚起を図るため、有益な利子補給金の情報提供や利子補給金申請などの支援を行っています。2023年8月には、補助金活用における入口（応募申請）から出口（事業化状況報告）までのトータルサービスを提供するための「補助金採択後支援」を、2024年1月には、国や地方公共団体に提出する税制優遇に関する申請書等の作成を支援する「税制優遇申請支援」を導入しました。

事業承継支援

地域企業の事業承継に係る経営課題は、技術の伝承やサプライチェーンの維持、雇用の継続など地域の持続可能性にも関わる大きな課題となっています。営業店と本部が協働し、取引先の事業承継・M&A ニーズの把握に努め、適宜、外部提携先とも連携しながら適切な提案・アドバイスを行っています。また、アライアンスにおいても事業承継やM&A の分野での連携を進めています。

前中期経営計画では、事業承継支援先数を計数目標に掲げ、3年間で約7,000先に対し自社株評価に関するプレゼンテーションを行いました。現中期経営計画の3年間では、プレゼンテーションを実施した取引先に対し、課題解決に向けた提案を行い、課題解決の具現化と当行の収益化を図っています。

海外取引支援

当行の海外拠点（1支店、3駐在員事務所）、ぐんぎんコンサルティングおよび外部機関と連携しながら、取引先の海外展開を積極的に支援しています。コンサルティング営業本部海外取引支援室が中心となり、海外投資環境視察の実施や海外進出を検討する取引先への拠点設立のアドバイスおよび現地口座開設サポート、海外販路開拓を希望する取引先への現地候補先のリストアップや商談のアレンジなどを提供しています。

■ 個人のお客さまへの取組み

個人の安定的な資産形成をサポート

当行は、住宅取得、車購入や資産形成など、個人のお客さまのライフステージに応じた適切な商品・サービスを、適切なタイミング、適切なチャネルで提供し、お客さまの「豊かな未来」をサポートしています。

■ 個人向け貸出業務

当行はお客さまの豊かな生活をサポートするため、住宅ローンや無担保消費者ローンの取組みを強化しています。ローン取引を起点に、お客さまのライフプランに応じた複合的なサービスを提供することは、お客さまとの生涯にわたる取引にもつながります。また、住宅ローンや無担保消費者ローンはリスク対比の収益性が高く、当行の経営体質強化の観点からも、積極的に取組む分野と考えています。

お客さまの多様なニーズに対応するため、ローンの商品性改善に取組むとともにお客さまの利便性向上や当行の業務効率化を図るため、デジタル化を進めています。無担保消費者ローンでは、新規契約の8割程度が、お申込みから契約手続きまでインターネットで完結する「WEB完結サービス」での契約となっています。また、住宅ローンでは、WEB上で契約手続きが行える「電子契約サービス」を導入しています。

■ 預かり金融資産業務

資産管理型営業で資産形成をサポート

当行はお客さま本位の業務運営に関する取組方針に基づき、投資対象資産の分散や積立による資産形成提案等を行っています。長期的な視点で資産全体の運用効率の引き上げを目指すNISAの「成長投資枠」を活用した投資信託の提案や「つみたて投資枠」を活用した積立投信の提案など、「長期」・「積立」・「分散」を軸とした資産管理型営業により、お客さまの資産形成をサポートしています。また、地域の皆さまの金融リテラシー向上のため、お客さま向けセミナー実施等により金融・経済に関する情報提供を積極的に行ってまいります。

人生100年時代への対応

人生100年時代において、「豊かなセカンドライフを過ごしたい」、「公的年金のみでは心配だ」など老後に向けた資産形成や生活資金に関する相談に、当行はお客さまの資産状況や家族構成、ライフプランなどに基づいた総合的なコンサルティングで対応しています。

高齢者が直面し得るリスクの一つに、「長生きリスク」があります。当行は資産運用により資金の寿命を延ばしていくため、投資信託や、公的年金を補完する個人年金保険などの商品を取り揃え、「長生きリスク」への備えをサポートしています。

ぐんぎん証券との銀証連携

群馬銀行 100%出資子会社のぐんぎん証券は 2016 年 10 月に開業し、群馬県内に本店営業部（前橋市）のほか 5 拠点（高崎支店、太田支店、渋川駐在事務所、桐生駐在事務所、深谷駐在事務所）を設置し、幅広い金融商品・サービスの提供や資産運用の提案を行っています。営業拠点は当行の店舗内に併設し、開業以来、当行と連携し、お客さま本位の資産形成サポートの実践および最適な金融ソリューションの提案を行っています。

次世代へつなぐサポート

当行は、少子高齢化社会を背景に資産を円滑に次世代へつなぐニーズが高まるなか、「遺言信託」、「遺言代用信託」、「遺産整理業務」の各種サービスを提供しています。本部の「ウェルスマネジメント室」（下記参照）に業務に精通した資産承継アドバイザーを配置するなど、お客さまの想いに寄り添ったコンサルティングを行っています。

遺言信託

遺言作成の疑問点に関する相談から、遺言の保管・執行までを行います。

遺言代用信託

ご資産を運用・管理し、相続発生時には必要な資金を指定のご家族に迅速に渡せるようにいたします。

遺産整理業務

遺産の調査や遺産分割協議書の作成支援などを行います。

相談拠点「個人相談プラザ」の拡充

「前橋」「高崎」「伊勢崎」「EAST」「深谷」の 5 店舗で、平日にご来店が難しい資産形成層をはじめとしたお客さまの資産運用や保険・ローンの相談に応じています。また、「個人相談プラザ前橋」は、土・日曜日限定の相続相談窓口を設置し、専任スタッフがお客さまからの相続の疑問点に関する相談に応じています。



2024 年 8 月に開設した個人相談プラザ深谷（深谷支店内）

ウェルスマネジメント室の取組み

当行は、コンサルティング営業本部に「ウェルスマネジメント室」を設置しています。同室には「資産形成」、「資産承継」、「不動産活用」の各分野の業務に精通した人材を配置し、お客さまから営業店に寄せられた資産運用や資産承継などの相談に対応できる態勢を整えています。本部のウェルスマネジメント室と営業店が連携し、多様化・高度化するお客さまの課題解決に取り組んでいます。



DigiCal 戦略の進化

「デジタル (Digital)」と「対面営業 (Physical)」を効果的にミックスした、当行グループならではの顧客体験の提供を目指し、バンキングサービスと非金融サービスの連携に取り組んでいます。2022 年 4 月に提供を開始した個人のお客さま向けスマートフォンアプリ「ぐんぎんアプリ」は、2023 年 3 月に税公金収納機能を、2023 年 9 月に投資信託の取引サービス機能を追加しました。また、法人のお客さま向けには、2023 年 7 月に「ぐんぎんビジネスポータル」を導入しました。

ぐんぎんビジネスポータル

複数の金融機関の取引状況を視覚的にわかりやすくグラフ化して表示する機能や、来店せずに各種手続きを可能とする機能、お客さまごとに最適な商品・サービスの情報が受け取れる機能などを WEB 上でご利用いただけます。



画面イメージ

お申込みは群馬銀行ホームページから

<https://www.gunmabank.co.jp/hojin/portal/>



ぐんぎんアプリ

「お客さまの最も身近な当行との接点」としてご利用いただくメインチャネルと位置付け、2022 年 4 月に提供を開始しました。

〈主な機能〉

- ①残高・入出金明細照会
- ②振込・振替
- ③税金・料金支払
- ④引落予定明細照会・通知

ダウンロードはこちら ▼

詳細・使い方など ▼



App Store
ダウンロード

Google Play
ダウンロード



ぐんぎんアプリ
特設ページ

群馬銀行グループ

群馬銀行グループは連結子会社 6 社、持分法適用子会社 2 社および持分法適用関連会社 1 社で構成され、銀行業を中心に幅広い金融商品・サービスを提供しています。中期経営計画では、パーパス実現を目指し、グループ総合力の発揮による新事業の探索と既存事業の深掘りに取り組んでいます。

会社名	※	主要業務内容
群馬中央興業株式会社	連・子	物品等輸送、現金自動設備の保守管理業務等
ぐんぎん証券株式会社	//	証券業務
ぐんぎんコンサルティング株式会社	//	コンサルティング、人材ソリューション、地域商社、マーケティング・広告事業
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社	//	ファンドの組成・運営
ぐんぎんリース株式会社	//	リース業務
群馬信用保証株式会社	//	保証業務
株式会社群銀カード	持・子	クレジット業務
ぐんぎんシステムサービス株式会社	//	システムの開発・販売
スカイオーシャン・アセット マネジメント株式会社	持・関	投資信託委託業務

(注) ※ 連・子（連結子会社）、持・子（持分法適用子会社）、持・関（持分法適用関連会社）

外部連携

群馬銀行グループは「TSUBASA アライアンス」「フィンクロス・パートナーシップ」等の広域連携や「群馬・第四北越アライアンス」「りょうもう地域活性化パートナーシップ」（足利銀行）等の地域連携、県内の金融機関との連携に取り組んでいます。外部の力を活用し、当行グループの「つなぐ」力を強化してまいります。

TSUBASA アライアンス



参加銀行 千葉銀行 第四北越銀行 中国銀行 伊予銀行
東邦銀行 北洋銀行 武蔵野銀行 滋賀銀行
琉球銀行 群馬銀行（参加順）

フィンクロス・パートナーシップ

Fincross PARTNERS

参加銀行 池田泉州銀行 きらぼし銀行 群馬銀行
山陰合同銀行 四国銀行 千葉興業銀行
筑波銀行 福井銀行（五十音順）

群馬・第四北越アライアンス



群馬・第四北越 アライアンス

りょうもう地域活性化パートナーシップ



群馬県内の金融機関との連携

【近年の主な取り組み】

- 2020 年 3 月 群馬県・東和銀行との「ぐんまの未来共創宣言」署名
高崎信用金庫・桐生信用金庫・しののめ信用金庫との「M&A に係る業務提携契約」締結
- 2022 年 8 月 しののめ信用金庫とのキャッシュコーナー一部共同化
- 2022 年 9 月 桐生信用金庫との ATM 提携
- 2024 年 4 月 高崎信用金庫・桐生信用金庫・しののめ信用金庫と相続手続きを共通化

サステナビリティへの取り組み

当行では、サステナビリティに関する取り組みを経営の重要事項として捉え、「群馬銀行グループ SDGs 宣言」を策定し、地域のサステナビリティ実現に向け、社会・環境課題等への取り組みを進めています。

「群馬銀行グループ SDGs 宣言」では、当行グループの事業内容や営業エリアから、特に貢献が可能な SDGs10 目標を中心に 4 つの重点課題を定め、事業活動を通じた社会・環境課題等への取り組みを進めています。

当行グループは、パーパス「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」の実現に取り組んでいくことが、SDGs 達成への貢献および持続可能な社会の実現と経済的価値の創造につながっていくと考えています。



群馬銀行グループ SDGs 宣言 (GB Sustainability Policy 2030)

私たちは、地域社会の発展を常に考えた事業活動の推進を通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、持続可能な社会の実現と経済的価値の創造に努めてまいります。



重点課題	取組方針	主な取組み
地域経済の持続的発展	地域の事業者の皆さまの成長支援や、地域活性化に向けた取り組みを充実させるとともに、お客さまの多様なニーズに応じた金融サービスの提供により、地域経済の持続的な発展をサポートします。次世代の担い手を育成するため、地域の皆さまの金融リテラシー向上に向けた金融経済教育の充実や、持続可能なインフラ構築に向けた地域産業のイノベーション支援に取り組めます。	●事業承継課題への網羅的な取組み ●資産形成や資産承継等に資する金融サービスの提供 ●高校や大学等での金融経済教育の実施 ●グループ会社による出資とハンズオン支援を通じた地域活性化への貢献
地球環境の保全と創造	環境保全や美しい環境の創造に取り組むお客さまの支援や、私たちの事業における環境負荷の低減に努めるとともに、気候変動対策の充実に取組みます。	●「温室効果ガス排出量 2030 年度ネットゼロ」に向けた取組み ●サステナブルファイナンスの推進 ●お客さまの脱炭素化の支援 ●ぐんぎん財団を通じた環境保全活動支援
多様な人材の活躍推進	女性や若年層、シニア層などすべての職員が生き生きと活躍できる職場づくりに向けて、役職員の多様性を高め、その活躍に向けた育成や柔軟な働き方の実現に取り組めます。	●「L-NEXT」(女性活躍促進チーム)などダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進に向けた取組み ●役職員一人ひとりの Well-being の向上に向けた取組み
パートナーシップの推進	地方公共団体や法人、個人のお客さまなどとのパートナーシップにより、地域全体で持続可能な社会の実現に向けて取組みます。	●ぐんぎん SDGs 私募債による啓蒙と SDGs に資する活動支援 ●地方公共団体等との連携による地域全体での SDGs 推進

環境方針

当行は、2009 年 5 月に制定・公表した「群馬銀行環境方針・環境行動基準」に基づき、自ら環境負荷の低減に取り組むとともに、事業活動を通じて環境保護に貢献できる金融商品・サービスを提供するほか、ぐんぎん財団を通じて環境保全活動の支援や環境保全教育を実施するなど、環境保全に関する取り組みを続けています。「群馬銀行環境方針」については、こちらよりご覧いただけます。

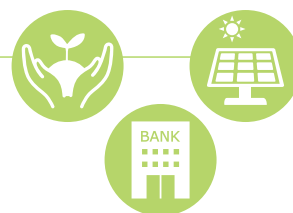
(<https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/environment-policy.html>)



サステナビリティ長期 KPI

- ・2030年度…当行における温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1、2)
- ・2030年度…サステナブルファイナンス累計実行額*3兆円(うち、環境分野 1兆5,000億円)

※2022年度以降の累計実行額。サステナブルファイナンスは、環境課題(再生可能エネルギーや省エネ設備等)や、社会課題(創業、事業承継、医療等)の解決に資するファイナンスを対象としています。



気候変動への取組み

当行は、「群馬銀行グループSDGs宣言」の重点課題の一つである「地球環境の保全と創造」に向けた取組みとして、2020年7月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動が当行の経営にもたらす影響等の分析を実施するとともに、当行の温室効果ガス排出量削減や脱炭素化に取組むお客さまへの支援を行っています。

気候変動への取組みを強化することで、地域の未来をつむいでいきたいと考えています。

※詳細については、こちらよりご覧いただけます。



温室効果ガス排出量

■スコープ1、スコープ2

脱炭素社会の実現や社会の持続的発展に貢献していくため、当行における温室効果ガス排出量削減目標を設定しています。

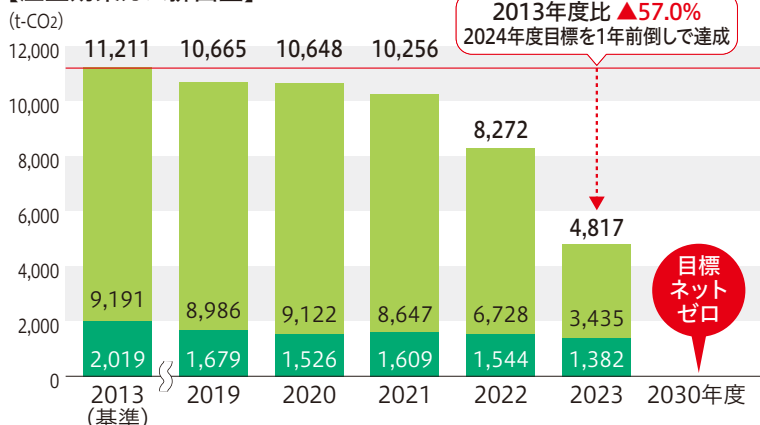
ネーミングライツを取得した「ぐんぎん尾瀬片品発電所」由来の再生可能エネルギーへの切替えなどにより、**2023年度の温室効果ガス排出量は4,817t-CO₂、2013年度比57.0%の削減となり、2024年度目標を1年前倒しで達成しました。**

今後も、『ZEB』※認証の取得などによる環境に配慮した店舗づくりや電気自動車の導入等、「2030年度ネットゼロ」達成に向け、取組みを強化してまいります。

※ Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称で、快適な室内環境を実現しながら、省エネルギー設備や創エネルギー設備の導入により、年間に消費する一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のこと。

目標 2024年度 2013年度比50%削減 **2030年度 ネットゼロ**

【温室効果ガス排出量】



■ スコープ1: 当行自らによる直接排出(重油、都市ガス、ガソリン等)
 ■ スコープ2: 他社から供給されたエネルギー使用による間接排出(電気、冷水、蒸気等)
 ※省エネ法の定期報告書の基準に準拠し算出。ガソリンにおける排出量は、年間平均ガソリン単価、排出計数を用いて算出。
 ※温室効果ガス排出量の算出範囲は、当行国内拠点におけるスコープ1、スコープ2。

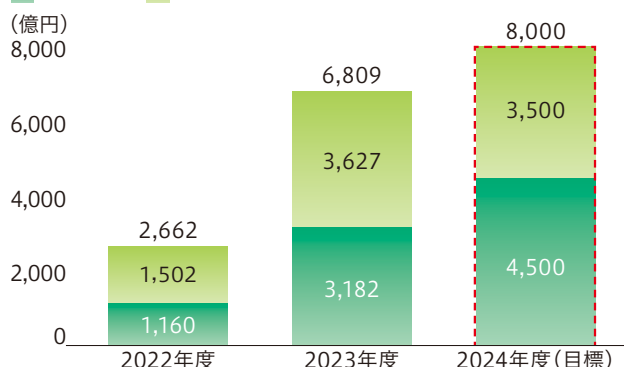
サステナブルファイナンス

地域のサステナビリティ実現に向け、社会・環境課題等への取組みをさらに進めていくため、2022年度から2030年度までの中長期的なファイナンス目標を設定しています。持続可能な社会の実現に向けた取組みをより一層進めていくため、**2023年9月、サステナブルファイナンス目標を引き上げました。**サステナブルファイナンスに積極的に取組むことで、地域のESG課題の掘り起しや解決につなげていきます。

また、地域の脱炭素化への取組みとして、再生可能エネルギー開発支援に向けた総額500億円の投融資枠(ファンド)「GBグリーンファンド」を2021年10月に設定しています。

2023年6月には、500億円の投融資枠を達成しました。今後も、サステナブルファイナンス目標達成に向け取組んでいきます。

■ 環境分野 ■ 社会分野



サステナブルファイナンス累計実行額目標※

	修正前	修正後
2030年度 (うち環境分野)	1兆5,000億円 (1兆円)	3兆円 (1兆5,000億円)
2024年度 (うち環境分野)	5,000億円 (3,000億円)	8,000億円 (4,500億円)

※ 2022年度以降の累計実行額。サステナブルファイナンスは、環境課題(再生可能エネルギーや省エネ設備等)や、社会課題(創業、事業承継、医療等)の解決に資するファイナンスを対象としています。

サステナブルファイナンス実績

2022年度～2023年度 累計実行額	6,809億円 (うち環境分野3,182億円)
------------------------	----------------------------

■ サステナブルファイナンスメニュー

当行では、サステナビリティ経営の高度化に資する各種サステナブルファイナンスメニューをご用意しています。

国際原則適合型（第三者評価要）

ポジティブインパクトファイナンス

- 企業活動が ESG にもたらすインパクトを当行が包括的に分析・評価
- インパクトの増大／緩和に関して KPI を設定、当行がモニタリング

サステナビリティ・リンク・ローン

- 野心的な目標（SPTs）を設定し、第三者評価機関が認証
- SPTs の達成状況に応じて金利等が変動するインセンティブあり

グリーンローン

- 資金使途はグリーンプロジェクトに限定
- 年に一度、環境改善効果等についてお客さまがレポート

ソーシャルローン

- 資金使途はソーシャルプロジェクトに限定
- 年に一度、社会的な効果等についてお客さまがレポート

銀行フレームワーク型（第三者評価不要）

ぐんぎん SLL

- 野心的な目標（SPTs）を設定し、ぐんぎんコンサルティングが検証
- SPTs の達成状況に応じて金利が変動するインセンティブあり

その他

カーボンニュートラルローン

- カーボンニュートラルに向けて取組んでいる、またはこれから取組む予定のあるお客さま向けの融資商品

ぐんぎん SDGs 私募債（寄付先支援型）

- 寄付・寄贈ニーズのあるお客さま向けの私募債
- 社債発行手数料の一部から SDGs の取組みを行う団体等へ寄付

ぐんぎん SDGs 私募債（発行先支援型）

- SDGs 達成に向けた事業に取組むお客さま向けの私募債
- 企業イメージや従業員のモチベーション向上にもつながります

震災時元本免除特約付き融資

- 予め定めた震度観測点において、震度 6 強以上の地震が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き

豪雨災害時元本免除特約付き融資

- 予め定めた観測地点において、予め定めた降水量以上の大雨が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き

ドクターサポートローン

- 一般診療所・歯科診療所の新規開業・分院開業時の設備・運転資金や、開業後の設備・運転資金にご利用いただけます

自動車セクターへの取組み

■ 取組みの背景

群馬県は、製造品出荷額の約 3 割を自動車などの輸送機器が占めていることなどから、自動車産業は、地域経済の中核を担っています。また、自動車産業を取り巻く環境は、電動化の急速な発展など大きく変化しており、地域のサプライヤーも取扱製品の電動化対応や、製造過程における温室効果ガス排出量削減、さらには部品点数減少に伴う新分野への進出、業態転換など、さまざまな対応を迫られつつあります。

このような背景から、当行においても自動車セクターを重要なセクターのひとつとして捉えています。

■ 自動車セクターへのサポート態勢の拡充とエンゲージメントの実施

自動車関連産業の持続可能性の向上に向け、自動車メーカー O B の招聘などによるサポート態勢の拡充や県内サプライヤーのデータベースの構築、SUBARU 系

サプライヤーを中心とした、各社の保有技術・設備や特性などの個社別ヒアリングを実施しました。ヒアリング結果をもとに個社別データシートを作成、ポジショニングマップにまとめ、お客さまのサポートに活用しています。また、個社別ヒアリングを行った各社の経営層に対し、外部環境についての情報提供やヒアリング結果の還元、課題の共有、課題に対するサポートなどのエンゲージメントを実施しています。エンゲージメントの開始にあたっては、環境省が実施した「令和 4 年度 ESG 地域金融促進事業」の支援先金融機関に採択され、お客さまへの還元資料作成等の支援を受けました。

今後も、外部機関との連携を強化し、お客さまの脱炭素化や電動化への対応など、中長期的な伴走支援に、外部機関とも連携して取組んでいきます。

なお、構築したデータベースやヒアリング結果は、自動車セクターにおける、移行リスクのシナリオ分析に活用するなど、分析の高度化にも取組んでいます。

【取組みの概要】

データベース／リスト整備

個社別ヒアリング

データシート／ポジショニングマップ作成

個社別方向性／対応策検討

エンゲージメントの実施

各社提案サポート実践

SDGs 取組支援サービス

2022 年 9 月より、お客さまの SDGs への取組状況を評価する「SDGs 取組支援サービス」を取扱開始しました。所定の「ヒアリングシート」を通してお客さまの SDGs の取組状況を客観的に評価し、「フィードバックシート」によりお客さまの「強み」と「弱み」を明らかにするものです。これまでに 444 社にご利用いただいています。(2024 年 3 月末現在)

ぐんぎん SDGs/ESG 経営評価・診断サービス

2024 年 8 月より、お客さまの SDGs/ESG への取組状況を高度に評価する「ぐんぎん SDGs/ESG 経営評価・診断サービス」の取扱いを開始しました。本商品は、スコアリングモデルでお客さまの SDGs/ESG の取組状況をスコア化して業界内比較を行うことで、お客さまの取組状況を客観的に評価するものです。また、AI が取組状況を分析・評価して作成する詳細診断レポートもご活用いただけます。

SDGs / ESG の理解・必要性啓発

SDGs 取組支援サービス

- ヒアリングシートに基づき、現状の取組み状況を確認
- フィードバックシートにて取引先と対話を行い、課題等を把握
- 取引先の事業に応じた「SDGs 宣言書」の策定を支援
- 取組姿勢の表明により「社会的信頼」と「従業員満足の向上」に貢献

ぐんぎん SDGs/ESG 経営評価・診断サービス

- スコアリングモデルによる高度な評価に基づき、現状の SDGs/ESG の取組状況を確認
- AI 作成の詳細診断レポートにより、課題等を詳細に把握
- SDGs/ESG への継続的な取組み・現状把握により、SDGs/ESG 経営の高度化に貢献

優先課題の決定

環境	人権・労働	公正な事業慣行 組織体制	製品 サービス	社会貢献 地域貢献
----	-------	-----------------	------------	--------------

課題解決に「つなぐ」ソリューション提案

項目	主な内容	グループ会社
SDGs/ESG 関連コンサルティング	SDGs/ESG に関する KPI の設定、研修等	ぐんぎんコンサルティング
脱炭素関連		
温室効果ガス排出量測定・可視化	温室効果ガス排出量可視化クラウドサービス	
カーボン・オフセット	J-クレジットの創出・売買支援	
再生可能エネルギー設備導入	太陽光設備等導入支援	
その他社会課題解決に資する支援		
事業承継	事業承継計画策定支援 資本性資金の供給、ハンズオン支援	ぐんぎんコンサルティング ぐんま地域共創パートナーズ
ハイレベル人材の採用	人材紹介業務	ぐんぎんコンサルティング
BCP コンサルティング	BCP 策定支援、BCP 訓練の実施支援	
人事労務・人材育成研修	人事労務規定の策定、人材育成研修	ぐんぎんコンサルティング
需要予測サービス	気象や販売データ等を用いた需要予測	

ソリューション提案に基づいたファイナンス・補助金等

サステナブルファイナンス	各種サステナブルファイナンスメニュー 再生可能エネルギー事業向け融資 事業承継対策を目的とした融資等
補助金・税制優遇サポート	中堅・中小企業の質上げに向けた省力化などの大規模成長投資補助金 事業再構築補助金、地域未来投資促進税制等
利子補給	省エネルギー設備投資に係る利子補給金

社会貢献活動

ぐんぎん財団の取組み

1995年に設立した「群馬銀行環境財団」は、2022年11月に「ぐんぎん財団」へ名称を変更し、環境保全と社会福祉、2つの事業に取り組んでいます。

環境保全事業では、「ぐんぎん財団環境賞」、「ぐんぎん財団環境教育賞」などの助成活動や「エコキッズキャンプ」などの啓発活動に取り組んでいます。また、社会福祉事業では、「みんなでつなぐ未来プロジェクト～Everyone has a dream」を実施し、毎年テーマを決めて、地域の豊かな未来につながる活動を支援しています。2023年度はヤングケアラーの支援をテーマに、群馬県へ300万円の寄付を行いました。

今後も、これらの事業活動を通じて、地域社会の発展と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

生物多様性への取組み

「ぐんぎんの森」整備活動

2011年から環境保全活動の一環として、群馬県と締結した「県有林整備パートナー事業実施協定」により指定された森林を「ぐんぎんの森」と命名し、その整備・保全活動に取り組んでいます。

尾瀬保護財団への寄付

当行と委託会社が受領する信託報酬の一部を尾瀬の環境保全活動を行う尾瀬保護財団に寄付する投資信託「尾瀬紀行」を取扱っています。また、株主優待「寄付コース」による同財団への寄付も取扱っています。

●群馬銀行グループによる尾瀬保護財団への寄付累計額
…19,221,675円

その他の取組み

金融教育への支援

群馬大学への講師派遣

2017年度より群馬大学との連携講座を実施しています。2023年度は講師1名を派遣し、金融リテラシーについて講義を行いました。

「金融教育授業」の実施

地域の金融リテラシー向上に貢献するため、学校に赴き行員による金融教育授業を行っています。

また、高校生を対象に、若手行員の研修の一環としても実施しています。

小中学生・高校生の体験学習の受入れ

地域の小中学校の児童・生徒の体験学習を各営業店で、高校生の企業見学を本店で受け入れています。

エコノミクス甲子園

高校生が楽しみながら金融経済に触れ、金融知力を身につける機会を提供するため、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の群馬大会を主催しています。

芸術・文化活動への支援

群馬交響楽団に対し、定期演奏会を協賛するなど活動を支援しています。

なお、群馬交響楽団は地域社会に密着した芸術活動を行っており、定期演奏会のほか、小中学生を対象とした移動音楽教室を開催するなど、地方における音楽文化の向上に貢献しています。

群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金への寄付

当行と委託会社が受領する信託報酬の一部を世界文化遺産「富岡製糸場・絹産業遺産群」の保護活動のために寄付を行う投資信託「群馬の絹遺産」を取扱っています。また、株主優待「寄付コース」による同基金への寄付も取扱っています。

●群馬銀行グループによる群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金への寄付累計額……………9,953,603円

スポーツ活動への支援

バレーボールチーム「群馬グリーンウイングス」（一般社団法人グリーンウイングス GUNMA）のメインサポーターとしてチームをサポートしています。また、群馬県内のバレーボールチームを対象に「ぐんぎん杯」ママさんバレーボール大会を主催し、スポーツを通じた地域貢献に取り組んでいます。

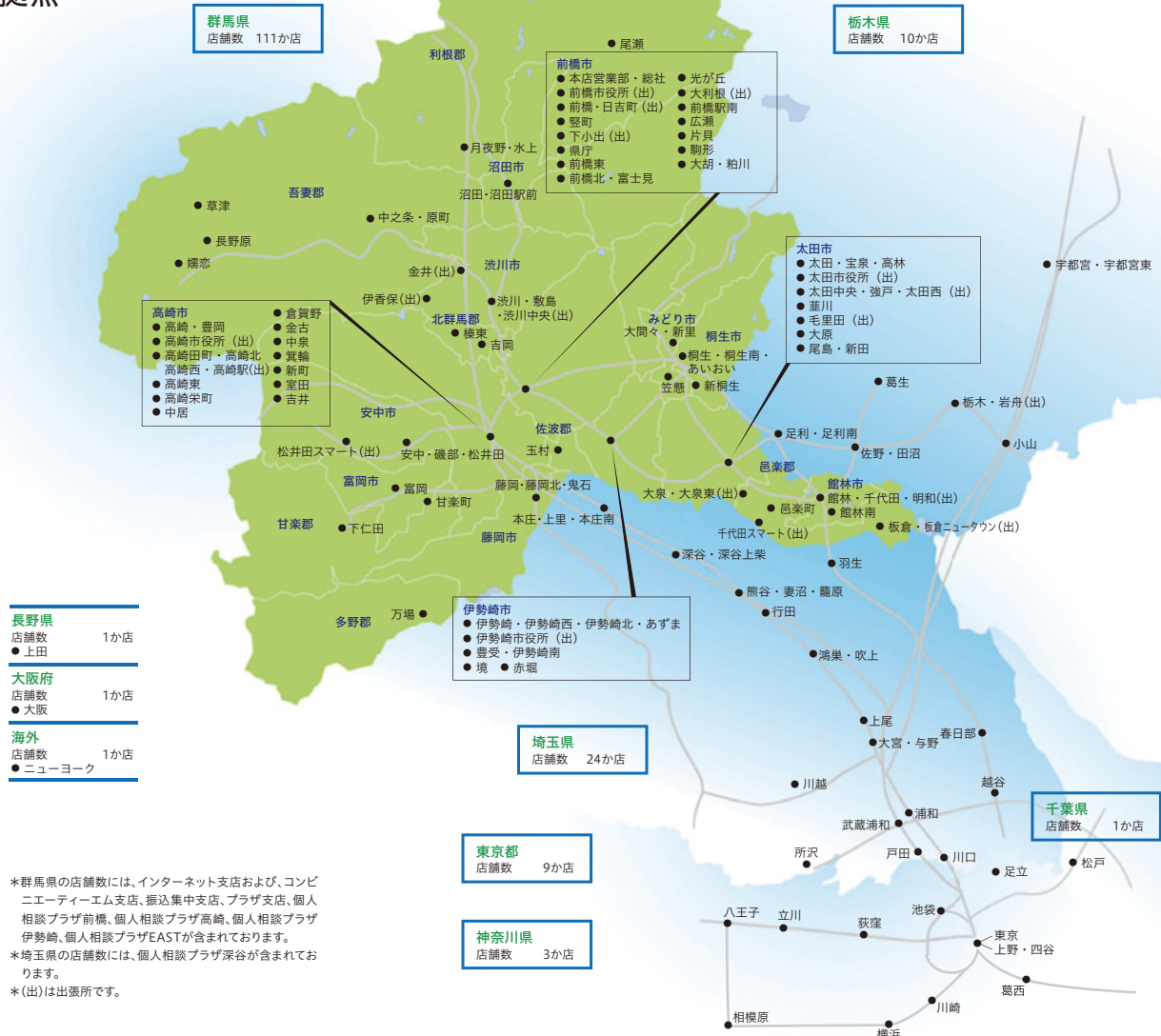
また、毎年11月に行われる「ぐんまマラソン」を協賛し、地域のスポーツイベントの支援も行っています。

フードドライブの実施

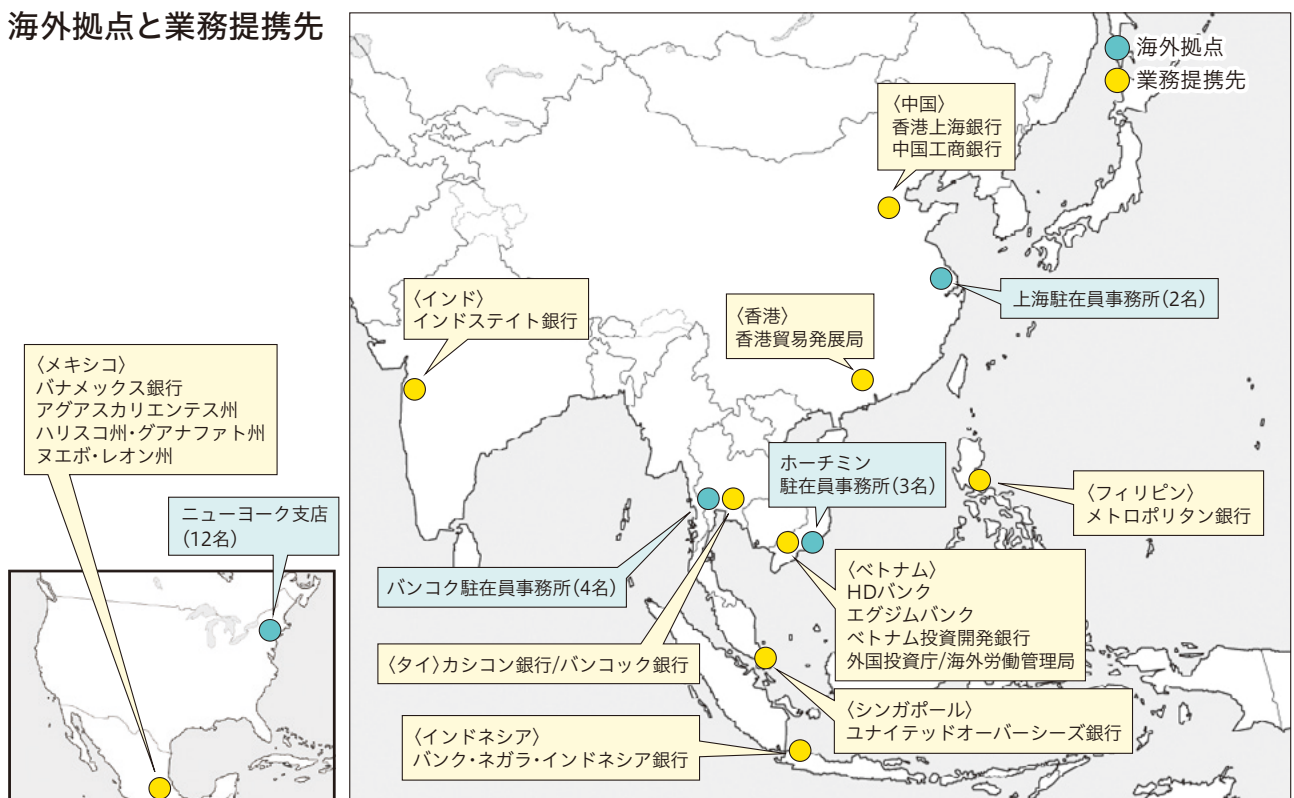
当行は、群馬県が実施する「県庁・地域機関合同フードドライブ」に参加しました。従業員が各家庭で余っている食品を職場に持ち寄り、集まった食品を群馬県が指定する場所に届けました。集められた食品は群馬県を通じて、県内各地のフードバンク等に提供されました。

(2024 年 8 月 31 日現在)

国内拠点



海外拠点と業務提携先





発 行 2024年8月
群馬銀行 総合企画部 広報室
〒371-8611 群馬県前橋市元総社町194
電 話 027-252-1111(代表)
<https://www.gunmabank.co.jp/>
